

児童生徒の安全確保と学習環境の充実について

【財務省】

長野県の状況

● 教員配置の充実と学校における働き方改革の推進

- ・ 小学校新学習指導要領が完全実施される2020年には、最低でも80人の英語専科教員が必要。
- ・ 教職員の超過勤務時間を目標値の45時間／月に減らすため、さらなる働き方改革の推進が必要。

教職員 1 人当たり月平均時間外勤務（4・5月調査）

	H26	H30
小学校	62時間30分	58時間36分
中学校	75時間24分	70時間05分
全体	67時間32分	63時間02分

働き方改革により時間外勤務縮減が図られているが、**目標の45時間には程遠い**

取組

○ 教員等の配置の充実

- ・ 英語専科教員20人、スクールサポートスタッフ102人、部活動指導員88人を配置（H30）

○ 学校における働き方改革の推進

- ・ 「学校における働き方改革推進のための基本方針」を策定し、県・市町村・PTAが連携して取組を推進（H29.11～）

「学校閉庁日の設定」実施率97%

● 未来型教育テクノロジーの導入、地域等と連携した高校教育の推進

- ・ 高校新学習指導要領が完全実施される2022年に向けて、EdTechの導入などの環境整備や、高校が地域・大学・企業等と協働して、地域課題解決等の探究的な学びを実現する取組が必要。

取組

○ 県立高校のICT環境整備

- ・ 13校（H29）→38校（H30）→**2020年度までに全78校の整備完了**

○ 高校改革モデル校の設置

- ・ **先進的・先端的なモデル校を指定**し、成果を県下の高校へ普及
- ・ WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）拠点校1校、地域との協働による高等学校教育改革推進指定校3校を目指す

設置予定の主な高校改革モデル校

卓越した探究的な学びを推進する高校

グローバルな学びを推進する高校

国際バカロレアを研究する高校

高度な産業教育を推進する高校

少人数学級を研究する高校

● 児童生徒の安全確保を図るための学校環境整備を推進

- ・ 児童生徒の安全確保と生活環境の向上を図る観点から、非構造部材の耐震化やトイレの洋式化などの学校施設整備を計画的に実施することが必要。

○**県立学校の普通教室等への空調設備整備を加速（H30.9）⇒2020年夏までに全県立学校の整備を完了予定**

2019年夏までに 県立高校25校／特別支援学校13校 ⇒ 2020年夏までに 県立高校57校／特別支援学校 5校

課題

■**小学校英語教育の質の向上のために必要な専科教員が不足**

配置拡充 2018年:20人 ⇒ **2020年：80人**

外部人材の配置による教員の負担軽減効果

スクールサポートスタッフ 約800時間／年・人

部活動指導員 約200時間／年・人

■**専門スタッフが不十分なため、教員の負担軽減が進まない**

■**生徒個々人の能力や適性、学習状況に応じた個別最適化学習を提供するため、EdTech等の未来型教育テクノロジーの導入が不可欠**

■**生徒が多様な経験や知識に触れて学びを深めることができるよう、地域、産業界、大学等との連携が必要だが、その仕組みづくりのノウハウが不足**

■**学校施設環境改善交付金は事業採択率が低く、計画的な施設整備に支障（H30事業採択率：26%（24事業／91事業））**

また、補助単価が低く**実工事費と補助対象経費が乖離**しており、自治体の財政負担が多大

H30実工事費 計15.8億円のうち

補助対象経費8.0億円／補助対象外経費7.8億円

提案・要望

1 教職員定数の改善と教員の負担軽減に必要な予算の確保

- ・地域に根差し世界に通用する人材を育成するため、**必要となる小学校英語専科教員の配置等に係る教職員定数の改善**を図ること。
- ・希望するすべての学校に**スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置が可能な予算額を確保**すること。

2 未来型教育テクノロジー導入、地域等と連携した高校教育に対する財政支援

Society5.0の人材育成に向けた人材を育成するため、**未来型教育テクノロジーの導入経費に対する財政支援**を行うとともに、高校が大学や産業界等と連携してコンソーシアムを構築するために必要な財政支援を行うこと。

3 学校施設環境改善交付金の予算の確保

要望したすべての事業が100%採択されるよう、**学校施設環境改善交付金に係る必要な予算を確保**するとともに、**補助単価を引き上げ、実工事費との乖離を解消**すること。